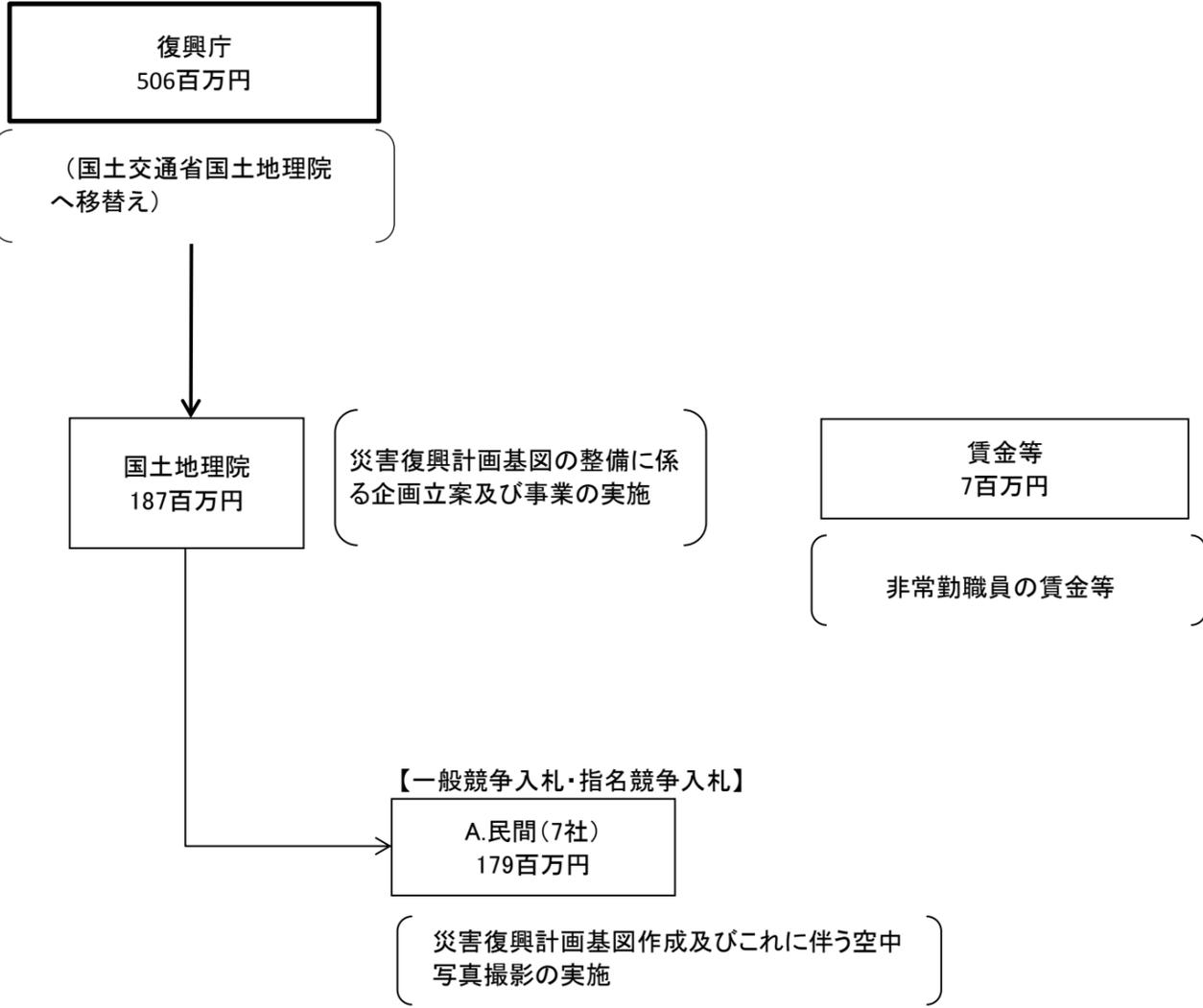


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)	
事業名	災害復興計画基図の更新(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条) 地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災地の復旧・復興事業の計画策定する際、国及び地方公共団体において共有可能な被災地の土地の状況を示すベースとなる地図が不可欠である。災害復興計画基図を整備・提供することにより、被災後の道路、建物など、復旧・復興に関する様々な情報を記載し、国及び地方公共団体の情報の共有を図り、効果的な復旧・復興事業の企画・立案、実施に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は国土交通省が計上した同様の事業(H24年行政事業レビュー国土交通省474)の予算額を参考記載しているもの	(国交省計上)	529	261	
		補正予算		3,586	-	-	
		繰越し等			△ 23	23	
		計		3,586	506	284	
	執行額		2,749	187			
執行率(%)		76.7%	37.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・災害復興計画基図の提供面積		活動実績 (当初見込み)	km ²	-	5320 (6221)	7611 (4200)
単位当たりコスト	24,570(円/km ²)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成24年度予算実績額(187百万円) Y:提供面積(7,611km ²)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費	261	-				
	計	261	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害対策基本法に基づく防災基本計画において、国土地理院は地震災害などにより「大きな被災が生じた地域を対象に、計画的復興の基盤となる地理空間情報を整備・提供する」とされている。復旧・復興事業の実施に不可欠な優先度の高い事業であり、また関係機関、地方公共団体等が共通して利用できるようにするため、国が自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。全体の復旧状況等が明らかになっていく過程で大きな変化のある地域が少なく、一方、津波等による被災からの復興の必要性を鑑みて、事業の実施量を見直したことにより、不用額が発生した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	更新した災害復興計画基図は、関係機関及び地方公共団体に提供し、復旧・復興事業に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である災害復興計画基図の整備・提供を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である災害復興計画基図の整備・提供を平成25年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	121

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)パスコ 本社営業部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	災害復興計画に伴う空中写真撮影	42			
計		42	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ 本社営業部	災害復興計画に伴う空中写真撮影(気仙沼地区) 外	42	-	-
2	中日本航空(株)東京支社	災害復興計画に伴う空中写真撮影(宮古地区) 外	41	-	-
3	(株)ウエスコ 東京支社	災害復興計画に伴う空中写真撮影(水戸地区) 外	34	-	-
4	国際航業(株)東京支店	災害復興計画に伴う空中写真撮影(釜石地区) 外	24	-	-
5	永和・中野・中央共同企業体 (代表)永和開発サーベイ(株)	災害復興計画に伴う空中写真撮影(南相馬地区) 外	18	-	-
6	株式会社 八州	災害復興計画に伴う空中写真撮影(いわき地区) 外	14	-	-
7	(株)ホサカ	消耗品購入	3	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					